

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 第3次産業活動指数(2010年4月)
 ~3ヶ月ぶりの前月比プラス~

発表日2010年6月16日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 小杉 晃子
 TEL : 03-5221-4548

(単位: %)

		第3次産業活動指数											
		前期比	前年比	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	生活関連サービス・娯楽業	学術研究・専門・技術サービス業
09	1-3月	▲3.1	▲6.6	▲4.0	▲1.6	▲3.6	▲8.3	▲0.9	0.4	▲3.2	1.2	▲1.1	▲0.9
	4-6月	▲0.6	▲6.1	▲0.5	2.7	▲0.4	▲2.8	1.2	▲0.3	0.1	1.1	▲0.3	▲1.2
	7-9月	0.6	▲4.7	▲0.9	▲2.7	0.6	1.7	▲0.5	▲0.1	0.1	0.7	0.0	6.5
	10-12月	▲0.3	▲3.4	3.1	1.9	0.6	0.0	0.5	▲0.2	0.1	0.3	▲1.3	▲4.1
10	1-3月	1.1	0.7	3.6	▲1.5	2.9	0.7	1.8	▲0.2	0.6	0.8	0.0	▲0.9
08	10月	0.0	▲1.6	0.4	1.0	▲0.5	0.2	▲0.4	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.5	▲0.5
	11月	▲0.9	▲4.2	0.6	0.0	▲1.1	▲1.6	▲1.6	▲0.6	0.7	0.1	0.9	▲3.1
	12月	▲1.7	▲3.3	▲3.8	▲0.8	▲2.9	▲3.5	▲0.9	0.6	0.2	▲0.3	0.5	0.4
09	1月	▲0.1	▲4.5	▲0.4	0.7	▲0.9	0.1	▲0.4	0.6	▲3.3	1.4	▲1.5	0.3
	2月	▲0.7	▲7.4	▲1.6	▲0.2	▲0.4	▲5.2	0.9	▲0.5	▲0.6	▲0.2	0.3	▲1.6
	3月	▲3.4	▲7.7	▲0.5	▲5.1	▲0.3	▲6.9	0.1	▲0.2	0.7	0.5	▲1.4	1.7
	4月	2.0	▲6.2	▲0.2	6.0	▲0.2	3.1	0.8	0.0	0.0	0.8	0.9	▲1.1
	5月	▲0.2	▲7.1	1.3	2.0	0.2	1.4	▲0.2	0.1	0.6	▲0.3	▲0.5	▲2.5
	6月	0.2	▲5.1	▲0.9	▲2.4	0.0	0.0	0.5	▲0.1	▲1.7	0.5	0.0	3.3
	7月	0.5	▲5.3	▲0.3	0.2	0.4	1.2	▲1.3	▲0.3	1.3	0.2	0.0	0.0
	8月	0.2	▲4.1	▲0.9	▲0.7	0.0	0.1	1.2	0.2	▲1.4	0.6	0.3	7.4
	9月	▲0.3	▲4.7	0.6	▲4.5	0.4	▲0.2	▲0.9	0.1	2.0	0.1	0.0	0.8
	10月	0.2	▲4.4	1.9	5.5	0.4	0.7	0.3	▲0.2	0.0	▲0.1	▲1.5	▲5.0
	11月	▲0.2	▲3.0	1.4	▲0.1	0.0	▲0.4	0.0	▲0.1	▲2.0	0.3	▲0.1	▲1.0
	12月	▲0.7	▲2.7	0.4	▲0.1	▲0.2	▲0.9	1.2	▲0.2	1.7	▲0.4	0.4	▲3.9
10	1月	2.9	▲0.1	2.4	2.1	3.5	5.1	1.9	0.2	0.0	2.1	0.1	3.8
	2月	▲0.5	0.6	1.1	▲0.7	▲0.9	▲3.1	▲2.6	▲0.6	0.1	▲1.9	▲1.0	▲0.6
	3月	▲2.7	1.7	▲0.8	▲8.8	0.4	▲4.3	2.8	0.5	0.0	0.6	0.9	▲3.3
	4月	2.1	1.4	0.9	9.4	▲0.7	3.6	▲0.1	0.4	0.0	▲0.1	▲1.7	▲1.5

(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

○第3次産業活動指数：前月比+2.1%

4月の第3次産業活動指数は前月比+2.1%とコンセンサス(同+2.5%、レンジ: 同+1.7%~+3.6%)を若干下回る結果となった。

主要13業種のうち、プラスに寄与した業種は情報通信業(前月比寄与度+0.92%ポイント)、卸売業、小売業(同+0.86%ポイント)、不動産業、物品賃貸業(同+0.04%ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(同+0.04%ポイント)の4業種、マイナスに寄与した業種は生活関連サービス業、娯楽業(同▲0.09%ポイント)、学術研究、専門・技術サービス業(同▲0.08%ポイント)、運輸業、郵便業(同▲0.07%ポイント)、金融業、保険業(同▲0.01%ポイント)などの8業種、宿泊業、飲食サービス業は横ばいであった。

このところ第3次産業活動指数の改善は足踏み状態にあったが、4月は輸出、生産の回復や設備投資の持ち直しなどを背景に企業部門が改善したことなどから、全体でも3ヶ月ぶりにプラスとなった。情報通信業におけるテクニカルな上振れ要因や前月大幅マイナスの後の反動が出ている面は割り引いてみる必要はあるが、ポジティブな内容といえよう。

○家計部門は悪化、企業部門は改善

第3次産業活動指数のうち、それぞれ家計と企業の活動に関連が深い業種を取り出してみると、家計部門¹が

¹ 映像・音声・文字情報制作、旅客運送業、小売業、不動産取引業、住宅賃貸業、飲食サービス・宿泊業、医療・福祉、学習支援業、生活関連サービス・娯楽業

前月比▲0.4%、企業部門²が同+3.7%であった。家計部門は、マンション販売環境の好転などを背景に、不動産取引業が改善した一方で、雇用・所得環境の持ち直しが緩慢なことや天候不順の影響などにより生活関連サービス、娯楽業や小売業、宿泊業などの消費関連業種の活動が悪化したことなどから、全体では2ヶ月ぶりにマイナスとなった。

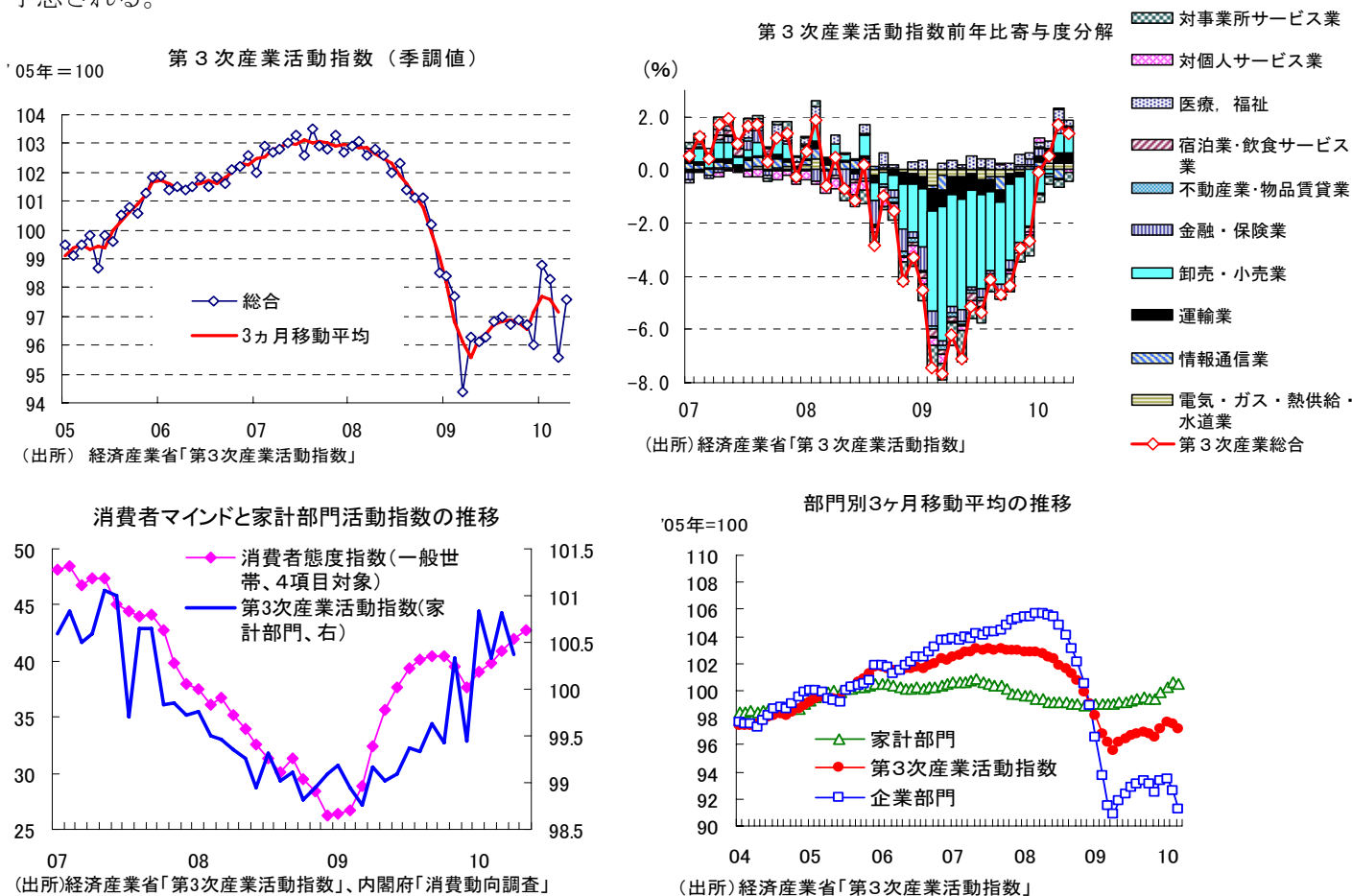
一方、企業部門は、輸出や生産の回復を受けて電気器具卸売業をはじめとした卸売業が前月比プラスとなったことに加え、設備投資の持ち直しなどにより情報サービス業もプラスに寄与した結果、全体では3ヶ月ぶりにプラスとなった。もっとも、両者については3月に大幅減となっていた反動という面も大きい。均してみれば緩やかな回復基調にあると考えられる。両者を除く他の業種については弱い動きが続いており、企業部門の持ち直しペースは緩やかなものであると判断されよう。

○先行き景気回復に伴って、緩やかな持ち直しが続く見込み

第3次産業活動指数の先行きを展望すると、家計部門に関しては、足もとでは自動車販売に頭打ち感が出始めるなど、これまで消費を支えてきた経済対策の効果は弱まりつつある。しかし、景気回復の影響がタイムラグを伴って波及していくことで、今後雇用・所得環境は緩やかに回復していくと思われる。加えて、子ども手当などをはじめとした各種家計支援制度も個人消費を下支えしよう。そのため、家計部門は緩やかな改善傾向が続くと見込まれる。

他方、企業部門も、輸出や生産の回復に伴って物流関連業種の回復が続くと予想されることに加え、企業収益や設備投資の持ち直しを通じて、今後は企業向けサービス部門も緩やかに持ち直していくと見込まれることから、緩やかな回復が予想される。

以上を踏まえると、先行き第3次産業活動指数は、景気回復に伴って、当面、緩やかな持ち直しが続くと思われ。



² 情報サービス業、貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業、貸事務所業、物品賃貸業、自動車賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業